

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：温暖化対策課
 担当名：エコエネルギー推進担当
 内線：3068 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業									
B5	住宅の低炭素化促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費									
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	なし			戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築										
						分野施策	040202 低炭素な暮らしとまちづくりの推進										
<p>1 事業の概要</p> <p>家庭部門からのCO2排出量の削減を図るため、各家庭が省エネ設備の導入に取り組める仕組みをつくり、家庭の省エネを徹底する。</p> <p>補助件数が当初見込みを下回ったことによる減 (1) 省エネ設備導入支援補助 171,553千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 省エネ設備導入支援補助</p> <table border="0"> <tr> <td>HEMS(必須)</td> <td>20千円×3,000件</td> <td>38,500千円</td> </tr> <tr> <td>+</td> <td></td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>省エネ設備(一つ以上選択)</td> <td>50千円×3,000件</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽熱利用システム ・家庭用燃料電池システム(エネファーム) ・地中熱利用システム ・定置用リチウムイオン蓄電システム ・電気自動車充電設備(V2H) <p>事務費等 10,853千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 国は日本再興戦略の中で家庭用燃料電池を平成32年までに140万台の整備目標を掲げており、初期段階から3年間県補助を導入することにより、その普及を加速させる。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>HEMS機器を必須とする省エネ設備の導入促進を図ることにより、家庭部門のCO2対策の強化ができる。省エネ設備の導入により、地域経済の活性化に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>省エネ設備の関係業界と連携した取組展開により、省エネ設備等の導入の普及加速を図る。</p> <p>(5) 補正要求の概要</p> <p>ア 補助件数が見込みを下回ったための減額 171,500千円</p> <p>イ 留保分減額 53千円</p>					HEMS(必須)	20千円×3,000件	38,500千円	+		60,000千円	省エネ設備(一つ以上選択)	50千円×3,000件	150,000千円
HEMS(必須)	20千円×3,000件	38,500千円															
+		60,000千円															
省エネ設備(一つ以上選択)	50千円×3,000件	150,000千円															
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>県 定額</p>																	
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(包括算定経費)</p> <p>(区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費</p> <p>(細目) 環境保全対策費</p> <p>(積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>																	
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×2人=19,000千円 増員(一般1)</p>																	
				財 源 内 訳													
予算額		諸収入					一般財源	補正後の 予算額									
決定額	171,553						171,553	49,353									
現計額	220,906	645					220,261										